

現状の課題と対応について(対比表)

取り組み	課題	対応
(1) 避難勧告等の適切な発令のための取組【P6】		
避難勧告等の発令【P6】	① タイムラインは、実洪水での運用に至っておらず、適切に運用できるか検証はできていない。	P15 ○ 避難に着目したタイムライン(行動計画)の確立 ・実洪水を踏まえたタイムラインの検証と必要な見直し ・首長等が参加したタイムラインに基づく実践的な訓練(ホットライン訓練)の実施
避難勧告等の発令に資する情報の共有【P6】	② 代表観測所の水位情報だけでは、必ずしも切迫感が伝わらない。	P12 ○ 円滑な避難、的確な水防、迅速な復旧に資する整備 ・氾濫リスクが高い場所のリアルタイム情報を把握するための、水位計や河川カメラ等の整備
	③ 簡易水位計は、国管理区間の氾濫リスクが高いすべての場所での整備には至っていない。	P12 ○ 円滑な避難、的確な水防、迅速な復旧に資する整備 ・氾濫リスクが高い場所のリアルタイム情報を把握するための、水位計や河川カメラ等の整備
	④ すべての市町村で河川のリアルタイム映像等が共有できる状況にはなっていない。	P13 ○ 円滑な避難、的確な水防、迅速な復旧に資する整備 ・河川のリアルタイム映像等の情報共有を図るための、光ファイバーによる専用通信網の整備
(2) 住民等の主体的な避難を支援する取組【P7～P8】		
水害リスク情報の共有と防災知識の普及【P7】	⑤ 既存のハザードマップは、必ずしも避難行動に直結する内容になっていない。	P16 ○ 水害リスク情報の周知 ・想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定の時系列情報の公表 ・想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定を前提とした避難行動に直結するわかりやすいハザードマップの作成、公表 ・洪水ハザードマップの理解促進のための学習会等の実施 ・想定浸水深や避難場所の位置を街中に表示する「まるごとまちごとハザードマップ」の整備
	⑥ 県管理河川においては、想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定の実施・公表に至っていない。	P16 ○ 水害リスク情報の周知 ・想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定の実施
	⑦ 想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定を前提としたハザードマップの作成・公表には至っていない。	P16 ○ 水害リスク情報の周知 ・想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定を前提とした避難行動に直結するわかりやすいハザードマップの作成、公表
	⑧ 流域内の小学校において水防災教育の取組が年々広がっているが、全域での取組には至っていない。	P14 ○ 水防災教育の普及・充実、防災知識の普及 ・水防災学習を担う人材の育成のため講習会等を実施 ・小・中学校における水防災教育の促進
	⑨ 一部地域で積極的かつ継続的に学習会等が実施されているが、全域での取組には至っていない。	P14 ○ 水防災教育の普及・充実、防災知識の普及 ・水防災学習を担う人材の育成のため講習会等の実施 ・地域における水防災学習会等の実施促進 ・住民団体と連携した防災意識の啓発、防災知識の普及 P16 ○ 水害リスク情報の周知 ・洪水ハザードマップを活用した自主防災組織等による避難訓練の実施
避難場所や避難経路の確保【P8】	⑩ 想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定を踏まえた避難場所、避難経路の設定にはなっていない。	P15 ○ 大規模な洪水の発生を想定した安全な避難場所等の確保 ・想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定を前提として、避難場所、避難経路等の避難計画を検討し体制を整備
	⑪ 想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定を前提とした場合、単独の市町村で適切な避難を行うことは、容易ではない。	P15 ○ 大規模な洪水の発生を想定した安全な避難場所等の確保 ・広域避難を視野に入れた市町村間の連携に関する方策を検討し体制を整備
避難に資するリアルタイム情報の共有【P8】	⑫ 各市町村では、さまざまな情報伝達手段の工夫がなされているが、必ずしも防災無線等の情報が確実にすべての住民へ届いていない。	P17 ○ 避難に資するリアルタイム情報の提供 ・多様な情報提供媒体(SNS、防災無線等)を活用した、幅広い年代の方々へわかりやすい情報の提供
	⑬ 現行の情報では、必ずしも切迫感が十分に伝わっていない。	P17 ○ 避難に資するリアルタイム情報の提供 ・切迫性が伝わる情報内容、提供方法の検討、必要な見直し
	⑭ 遠賀川河川事務所の河川カメラの映像情報は、現在、テレビ局等の報道機関へ提供する仕組みが整っていない。	P17 ○ 避難に資するリアルタイム情報の提供 ・報道機関等を通じて視覚的に切迫感が伝わる河川カメラ映像等の情報提供の推進
(3) 的確な水防活動や迅速な復旧等のための取組【P9～P10】		
的確な水防活動に資する情報の共有【P9】	⑮ 的確かつ効率的な水防活動を実施する上で必要な情報が必ずしも十分ではない。	P15 ○ 効率的かつ的確な水防活動や施設操作の実施 ・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施 ・氾濫リスクの高い箇所の水防団等との合同現地確認の実施 ・効率的かつ的確な水防に資する情報の充実に向けた検討 ・樋門等の操作情報のリアルタイムでの共有
	⑯ 現場に出勤している水防団、水防管理団体、河川管理者の間で、必ずしも相互の情報が共有できる仕組みになっていない。	P15 ○ 効率的かつ的確な水防活動や施設操作の実施 ・効率的かつ的確な水防に資する情報の充実に向けた検討 ・樋門等の操作情報のリアルタイムでの共有
	⑰ 簡易水位計は、国管理区間の氾濫リスクが高い全ての場所での整備には至っていない。(再掲)	P12 ○ 円滑な避難、的確な水防、迅速な復旧に資する整備 ・氾濫リスクが高い場所のリアルタイム情報を把握するための、水位計や河川カメラ等の整備
水防技術の伝承と技術向上【P9】	⑱ ほとんどの市町村で計画的かつ継続的に実施されているが、全域での取組には至っていない。	P15 ○ 効率的かつ的確な水防活動や施設操作の実施 ・水防工法等に関する訓練や学習会等の計画的な実施
水防資機材等の配備【P9】	⑲ 想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定を前提とした場合、必ずしも資機材が効果的に配備されたものにはなっていない。	P13 ○ 円滑な避難、的確な水防、迅速な復旧に資する整備 ・水防や応急復旧の基地となる側帯や仮置きヤード、防災ステーション等の検討、整備
	⑳ 飯塚地区河川防災ステーションより遠隔地において災害が発生した場合には、緊急復旧のための基地や資機材の仮置きヤード等が確保できないおそれがある。	P13 ○ 円滑な避難、的確な水防、迅速な復旧に資する整備 ・水防や応急復旧の基地となる側帯や仮置きヤード、防災ステーション等の検討、整備
防災拠点施設の災害時の機能確保【P10】	㉑ 想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定を前提とした場合、防災拠点が機能不全に陥るおそれがある。	P13 ○ 円滑な避難、的確な水防、迅速な復旧に資する整備 ・内水等の早期排水に必要な付属設備(釜場等)の検討、整備 P13 ○ 大規模洪水時の施設機能の確保 ・市町村庁舎等の防災拠点施設等の機能確保を図るための耐浸水化等の検討、実施
早期復旧のための備え【P10】	㉒ 堤防のほとんどが兼用道路となっており、堤防が決壊すれば交通が分断され緊急物資の供給や応急復旧等に支障をきたすおそれがある。	P13 ○ 円滑な避難、的確な水防、迅速な復旧に資する整備 ・堤防天端を利用した緊急輸送路や避難路の検討、確保
	㉓ 大規模氾濫時には、効果的な排水作業を実施しなければ、浸水継続時間が長期化するおそれがある。	P13 ○ 円滑な避難、的確な水防、迅速な復旧に資する整備 ・内水等の早期排水に必要な付属設備(釜場等)の検討、整備 P16 ○ 氾濫水の早期排水や迅速な復旧のための備え ・氾濫水を迅速に排水するための緊急排水計画の検討、策定 ・堤防決壊時の応急復旧の図上訓練の実施(交通切り替えを含む)
施設の整備【P10】	㉔ 堤防の整備等の施設整備については、整備途上であり、施設の能力を上回る洪水が発生すると甚大な浸水被害が想定される。	P12 ○ 洪水を河川内で安全に流す対策 ・流下能力の確保(堤防の整備、河道の掘削等) ・堤防の質的対策(浸透対策) P12 ○ 危機管理型ハード対策 ・堤防天端の保護、裏法尻の補強
	㉕ 人口減少や高齢化社会の進展により操作人の確保が将来的に益々困難になるおそれがある。	P13 ○ 大規模洪水時の施設機能の確保 ・操作人による操作を必要としない樋門の無動力化の推進
	㉖ 樋門等の施設の数が多ければ、その分、潜在的なリスクを有している。	P13 ○ 大規模洪水時の施設機能の確保 ・操作人による操作を必要としない樋門の無動力化の推進